

日 時 令和7年1月22日（水）午前11時00分～
場 所 本庁舎5階オペレーションルーム

□案 件 令和7年第1回田辺市議会臨時会（1月議会）議案について

□出席者 真砂充敏 田辺市長 西 貴弘 総務部長
乾 善亮 財政課長 太田 徹 財政係長

□担当課 財政課（内線2252 直通0739－26－9918）

令和7年第1回田辺市議会臨時会（1月議会）

□開 会 令和7年1月30日（木） 午前10時00分

□議 案	・ 専決処分報告	1 件
	・ 予算関係	1 件
	計	2 件

1 臨報告第1号 専決処分事項の報告について

【議案書P.3】

損害賠償の額及び和解の報告（施設管理に係る事故2件、市道管理に係る事故1件、その他事故1件）

1 臨議案第1号 令和6年度田辺市一般会計補正予算（第8号）

【議案書P.6】

補正予算額 3億1,941万8千円 【補正前予算額】 472億4,238万7千円 【補正後予算額】 475億6,180万5千円

補正予算の内容（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

単位：千円

	事業名	担当課	事業費	臨時交付金	一般財源
1	こども食堂食材費高騰対策支援事業	子育て推進課	195	150	45
2	保育施設給食食材費高騰対策支援事業	子育て推進課	3,023	2,700	323
3	訪問系介護事業所物価高騰対策支援事業	やすらぎ対策課	2,300	2,100	200
4	農薬価格高騰対策支援事業	農業振興課	16,000	14,000	2,000
5	水産業共同利用施設等電気料金高騰対策支援事業	水産課	2,000	1,800	200
6	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工振興課	285,300	218,442	66,858
7	梅干製造業経営支援資金利子補給事業	商工振興課	10,000	9,000	1,000
8	幼稚園給食食材費高騰対策支援事業	学校教育課	600	500	100
9	給食食材費高騰対策支援事業	給食管理室	0	115	0
計			319,418	248,807	70,726

1. こども食堂食材費高騰対策支援事業 195千円

[子育て推進課] 【議案書P.12】

食材費高騰の影響を受けているこども食堂を対象に、食材費高騰分を支援する。

- 対象者 市内でこども食堂を運営し、R6年4月からR7年3月までの間に計3回以上こども食堂の開催実績がある個人及び団体（8事業者）
- 補助額 開催回数に応じて補助（定額）
 - ・年3回から5回 年 5,000円 ・年6回から11回 年15,000円
 - ・年12回から23回 年30,000円 ・年24回以上 年50,000円
- 予算額 195千円

2. 保育施設給食食材費高騰対策支援事業 3,023千円

[子育て推進課] 【議案書P.12】

食材費高騰の影響を受けている民間保育施設を対象に、給食食材費高騰分を支援する。

- 対象施設 民間認可保育所7園、認定こども園3園、認可外保育所4園
- 補助対象 R6年4月からR7年3月における給食食材費高騰分
- 補助額 R5年度とR6年度の給食食材費の差額（1食当たりの増加額を基に算出した額）とR5年度とR6年度の消費者物価指数による増加額を比較して少ない方
- 予算額 3,023千円

3. 訪問系介護事業所物価高騰対策支援事業 2,300千円

[やすらぎ対策課] 【議案書P.12】

物価高騰の影響を受けている訪問系介護事業所を対象に、物価高騰分を支援する。

- 対象施設 市内に所在する訪問系介護事業所（60事業所）
- 補助額 1事業者当たり37,000円（定額）※消費者物価指数の上昇分を基に積算
- 予算額 2,300千円

4. 農薬価格高騰対策支援事業 16,000千円

[農業振興課] 【議案書P.13】

農業資材価格の高騰の影響を受けている農業者を対象に、農薬価格高騰分を支援する。

- 対象者 市内に住所を有する農業者
- 補助対象 R6年4月からR7年3月における農薬価格高騰分
- 補助額 農業物価統計による上昇率を用いて算出した額
- 予算額 16,000千円（農家戸数2,000件を見込む）

5. 水産業共同利用施設等電気料金高騰対策支援事業 2,000千円 [水産課] 【議案書P.13】

エネルギー価格高騰の影響を受けている漁業協同組合が所有する施設を対象に、電気料金高騰分を支援する。

- 対象施設 市内に本所を有する漁業協同組合が所有する施設（漁業者が利用する施設）
製氷施設、荷さばき施設、船揚場、漁港内照明など
- 補助対象 R 6 年 4 月から R 7 年 3 月における電気料金高騰分
- 補助額 R 5 年 11 月と R 6 年 11 月における 1 kwh 当たりの電気料金高騰分を基礎として算出した額
- 予算額 2,000 千円

6. キャッシュレス決済ポイント還元事業 285,300千円 [商工振興課] 【議案書P.14】

物価高騰の影響を受けている市内事業者及び生活者を支援するため、キャッシュレス決済に対するポイント還元事業を実施する。

- 対象期間 R 7 年 6 月 1 日から R 7 年 7 月 15 日
- 対象 P A Y 4 P A Y（P a y P a y・楽天ペイ・d払い・a u P a y）
- 対象店舗 対象キャッシュレス決済を導入している市内の全店舗
- 還元率等 20%（1 回当たり 1,000 円を上限。1 P A Y 当たり 3,000 円を上限）
- 予算額 285,300 千円（ポイント還元分 238,000 千円、事務費 47,300 千円）

7. 梅干製造業経営支援資金利子補給事業 10,000千円

〔商工振興課〕 【議案書P.14】

原材料価格・エネルギー価格等の高騰の影響を受けている梅干製造事業者を対象に、経営資金調達を支援する。

- 補助対象 県中小企業融資制度経営支援資金（一般枠）の借入れを行った梅干製造事業者
R6年10月1日からR8年3月末までの借入れに限る
- 補助額 貸付利率1.4%以内のうち上限1.0%を3年間利子補給
- 予算額 10,000千円（80事業者を見込む）
- 参考 R6年度中の融資分に係る利子補給は、1年間のみ臨時交付金を活用して実施
上記以外の融資分に係る利子補給は、市単独により実施

8. 幼稚園給食食材費高騰対策支援事業 600千円

〔学校教育課〕 【議案書P.14】

食材費高騰の影響を受けている私立幼稚園を対象に、給食食材費高騰分を支援する。

- 対象施設 私立幼稚園2園
- 補助対象 R6年4月からR7年3月における給食食材費高騰分
- 補助額 R5年度とR6年度の給食食材費の差額（1食当たりの増加額を基に算出した額）と
R5年度とR6年度の消費者物価指数による増加額を比較して少ない方
- 予算額 600千円

9. 給食食材費高騰対策支援事業 0千円(歳入予算の組替え)

[給食管理室] 【議案書P.15】

公立幼稚園・公立保育所における給食費値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図る。

- 対象施設 城山台学校給食センターから給食を提供している公立幼稚園及び公立保育所
- 公費負担額 令和6年度からの給食費の値上げ分
 - ・公立幼稚園 1食当たり20円（R5：260円/食、R6：280円/食）
 - ・公立保育所 1食当たり10円（R5：200円/食、R6：210円/食）
- 予算額 歳入予算の組替え
児童生徒等自己負担分△115千円（臨時交付金115千円充当）